

基調講演後の質疑応答

吉田和浩（広島大学）

基調講演をありがとうございました。時間を守っていただき感謝いたします。さて、午前中の残りの時間を質疑応答に充てたいと思います。基調講演者に質問がある方は挙手の上、お名前と所属をお教えてください。

できるだけ多くの方々から質問をお受けで

きるよう、各自、発言を3分以内でお願いいたします。では、質問のある方は挙手をお願いいたします。



質問1

岡本聡子（システム科学コンサルタンツ株式会社）

基調講演者のお二人に質問します。まずセドー教授に対してですが、教育の質が低いために、留年や中途退学が出るとおっしゃいました。その通りだと思います。しかしそれを量的に測るのは難しいのではないのでしょうか。留年や中途退学の統計を、どのように分析されたかお教えてください。第2に、多くの児童労働者はノンフォーマルな教育しか受けられません。ノンフォーマルな教育とフォーマルな学校教育とを結ぶ架け橋をどのようにお考えですか。第3に、学校で使う言語についてお尋ねします。サブサハラ・アフリカではフランス語で教えているため、母語が英語でもフランス語でもない子どもたちは授業を受けるのがたいへん困難だと思います。それについて、どう思われますか。次に梶田教授にご質問します。1990年代の「子ども中心」の学習は失敗したと言われましたが、開発援助においては、「子ども中心」の授業の方が子どもたちの興味が高まるということが証明されています。この点について、どう思われますか。

質問2

ミヤグマル・アリウントヤ（一橋大学）

貴重な機会をいただきありがとうございます。お二人の基調講演者に質問します。梶田教授は「子ども中心」の学習は、あまりに行き過ぎたために、日本ではマイナスの影響を及ぼし、問題となったとおっしゃいました。しかし多くの開発途上国では「子ども中心」の学習を重視しているだけでなく、実際に政策レベルでも教員養成を通じて「子ども中心」の学習を推進しています。しかし先生は自らのご経験から、この傾向を逆方向に転じようとしておられるようです。そこで、日本が経験したことを開発途上国が繰り返さないために、よくなかった経験から、どのような教訓を学べるでしょうか。また、セドー教授にお聞きします。特にアフリカでは多くの問題があるとおっしゃいました。そのいくつかは、私の国のモンゴルにも当てはまります。すべての問題を一度に解決することはできないので、どの問題を最優先されるか、お尋ねします。

質問3

ムジブル・R・ハウラダー（バングラデシュ大使館）

JEFの主催者の皆様、非常に有意義なこの会議を主催いただきありがとうございます。ご存じのように世界経済フォーラムは、世界が今直面している経済問題の解決に取り組んでいます。そして今、国際教育協力日本フォーラムは、教育の普遍化と開発途上国における教育の質の格差について、教育水準の情報を世界に伝える責任を担っています。しかし、アメリカ、イギリス、日本などの先進国の間にも多くの違いがありま

す。数学の話になると、記号を使いますし、質の水準をどのように達成できるかもわかります。各国でそのような水準を持つべきです。そこで、質の水準を世界で統一するにはどうすればよいと思われますか。2つ目の質問ですが、2008年版ワールド・レポートで、特に東アジアの地域では、経済だけでなく開発にも重点を置いた取り組みが提案されていることを知っています。この点から、開発途上国に対するODAの援助は、農村地帯の遠隔地ばかりでなく、都市部を対象にするものもあるべきと考えます。最初の基調講演でセドー教授は、トーゴにおける地方分権化についてお話し下さいましたが、世界銀行レポートについて、どのようにお考えでしょうか。3つ目の質問は、日本のODAに関するものです。日本のODAは削減されてきていますが、一方、G8会議の公約もあり、アジアのリーダーシップがなければ、アフリカ諸国では公約が達成されそうもありません。各国で日本の青年海外協力隊が数学を教えています、日本が影響を受けている経済危機は、その活動にどのような影響を及ぼすと思いますか。

基調講演者の回答

コンラビ・フランシスコ・セドー（元トーゴ共和国教育大臣）

最初の質問についてですが、中途退学や留年は教育制度の効率を下げる要因の一つと考えています。残念ながらアフリカでは中途退学率や留年率が非常に高く、18%や20%に上る学校も特にフランス語圏で多くみられます。中途退学者のコストを考えると、その子どもたちの学習はほとんど向上しないので、中途退学や留年を減らす対策が必要です。どのように測るかということ、5年生と6年生の初めの児童のレベルは統計で分かるので、それによって中途退学者を把握でき、教育制度の効率を知ることができます。

児童労働者を支援する教育プログラムもありますが、学校が最も良い教育を提供していると言えます。しかし子どもたちが学校に行けない場合は、次善の策として、NGOやノンフォーマルなプログラムがあります。私たちは児童労働を実際に減らすために闘わなければなりません。そのような年齢の子どもたちは、1日に16時間働くかわりに学校に行くべきです。これらの子どもたちがフォーマルな学校教育を受けられるように、私たちは闘わなければなりません。

確かに言葉の問題があります。母国語で授業を行えば成績は向上します。しかしアフリカでは、このことは言うは易し、行うは難しです。それでやむなく多くの国々で、フランス語や英語で授業をしています。その方が効率がよいからではなく、それ以外の方法が難しいからです。私たちは授業で使う言語を選ばなければなりません。教員の配置も大事です。地元の言葉を知らない教員を配置しないようにしなければなりません。言葉がわからなければ、フランス語や英語で授業をするのが一番簡単だということになるからです。小学校の授業は母国語に移行しなければなりません。

最優先課題は何かというご質問ですが、開発途上国では、どれも重要な課題という難しい状況にあります。どうしてもお答えしなければならないとすれば、教育の成果を上げるのに最も重要なものは教員です。教員養成によって、この問題の半分は解決すると私は思います。それに、私たちはカリキュラムに取り組まなければなりません、これをすべて変えられるのは教員です。よい教員がいなければ、教育の実績も絶対に上がりません。特に質の向上を目指す上で、政策を実施するのは政府ですが、実際に教育現場で効果的な教育を行うのは教員です。

質の水準については、すべての地域に適用できる世界水準もあります。しかし地域独自の水準もいくつかあると思います。地域特有の問題に取り組もうとすれば、国際的な水準だけでなく地域の水準も必要です。そうすれば問題に取り組む易くなります。

援助の削減や経済開発に関する最後の質問についてですが、現状では援助は停滞しています。2000年か

ら 2004 年までは増えているのに対し、2005 年から減少してきています。EFA への援助を削減するべき時だという意見に対して、私たちは闘わなければなりません。今こそ、より多くの援助が必要です。低所得国の基礎教育に対して約束された援助額は、2000 年の 27 億ドルから 2004 年には 51 億ドルと増加しましたが、2007 年には 37 億ドルに減少しています。必要な援助額はその 3 倍の年間 110 億ドルです。ですから EFA に対する援助は引き続き必要です。援助と同時に、ガバナンスの改善や管理の効率の向上も必要です。また、もう一つの難しい問題も考えなければなりません。アフリカだけでなく日本でも問題があります。しかし私たちはこの援助が必要です。現在の経済危機を理由に、開発途上国への援助を減らすべきではありません。世界中に教育の普及を目指すなら、ぜひとも援助が必要です。

梶田叡一（兵庫教育大学長）

重要な問題について、よい質問をありがとうございました。3 つのご質問についてお答えしたいと思います。一つは「子ども中心」の学習についてでした。二つ目として、非常に簡単に、普遍性と地域性についてお話ししたいと思います。三つ目としては、国際教育援助に関する日本の状況に関する質問に触れたいと思います。後の 2 点は、ごく簡単にお答えします。

真の意味での「子ども中心」の学習は非常に重要です。子どもたちはその年齢の能力にあう思考しかできません。抽象的なことを学ぶためには、抽象的な概念を理解できるような年齢にならなければなりません。低年齢の子どもたちには具体的な物や活動を通して教えることが重要です。抽象的すぎると効果はありません。子どもたちのレベルに立って、どのように子どもたちが努力して勉強するかを理解しなければなりません。言葉で説明するだけではだめな場合があります。子どもたちに実際に経験させて、自ら理解させ、感じさせるのです。ですから教育にとって「子ども中心」という原理は重要です。しかし、1970 年代に欧米諸国が経験した「子ども中心」の学習は、「子どもに自由にさせる」ということを強調する表層的なものでした。日本では 1990 年代に同様の一面的な「子ども中心」の主張が強まり、現在の問題につながっています。たとえば、子どもたちの学びたいことだけをするのではなく、サポートしながら指導することも必要です。もし大人が規律を守らせなければ、子どもたちは怠けたがるものです。集中する習慣をつけないければなりません。また 1990 年代に、日本も豊かになって規律が緩みました。そして、教育界にも「ゆとり」という名で「緩み」が入ってきたのです。しかし、これは間違っています。子どもたちの考えを尊重するのはよいことですが、子どもたちがいつも正しいとは限りません。科学の歴史を振り返ってもそうです。こうではないかと思っても、実験してみると間違いだったことはよくあります。太陽と月を見てもそうです。子どもは地球が中心で太陽が動くと思うかもしれませんが、何が科学的に正しいかを子どもたちに教えなければなりません。子どもたちの考えに同意ばかりしていたら、子どもたちは間違った意識に導かれていくこともあります。誤った「子ども中心」の学習ではなく、正しい「子ども中心」の学習をやるべきです。日本では 10 年以上も教育の質が下がったため、再び学力強化をめざすことが決定されました。責任ある人々は教えることの重要性を強調しています。日本の教育界に長年にわたって蓄積してきたことを大切にしなければなりません。

次に、人々や国の教育の独自性についてですが、日本の新しい学習指導要領は、性格付けが「標準」ではなく「最低基準」となりました。全国的にある共通の教育内容を最低限やっていきますが、どの学校でも独自の内容を追加することができます。このようにして、教育内容を地元の人々や地域のニーズに合わせていくわけです。私たちは 2003 年 10 月に発表した報告書で、この問題を取り上げました。ほとんどの授業に発展的学習を入れることができるようになり、このように教育の普遍性と独自性の二つの要素が合わさって、地域の伝統文化も今まで以上に教えられるようになりました。地域の学校レベルで、これを奨励しなければなりません。

また、私は政治家ではありませんので影響力がありませんが、援助を増やすべきだと思います。私の周りの人々もそう言っています。日本はもっと援助すべきです。それと同時に、日本人も出かけて行って学ぶべきです。去年から私たちの大学では大学院に新しいコースを設けて、その活動に取り組んでいます。私たちの大学は教員養成大学で、国語や英語や社会や数学や理科などの教員を養成しています。学生たちは開発途上国に行き、自分たちの教科の専門知識を提供して協力できます。私たちはこの特別プログラムを作りましたが、これからはできるだけ多くの日本人が実際に開発途上国に行ってこのような活動に参加すべきです。例えば私の妻が代表を務めているNPOは、資金を貯めて毎年中南米に行き、教材を寄付して学校を支援している女性たちのグループです。彼女たちはペルーに行って、首都郊外のスラム地域に2つの学校を建てました。これらの日本人は現地に行き、人々に会って一緒に仕事をする中で、地域のニーズを理解します。どのような教材が必要かを知った上で教科書や教育を提供しています。もちろん資金的な問題もありますが、日本では開発途上国にもっと関心を持ち、ニーズを知らなければなりません。押し付けるのではなく、人々の話を聞いて、何が必要かを理解しなければなりません。私も2、3年ごとに行きます。私は現地を訪れることで非常に多くのことを学び、私にとってとてもたいへん有益な経験となっています。

吉田和浩（広島大学）

ではフロアから、再び質問を受け付けたいと思います。

質問4

福地健太郎（日本赤十字社）

梶田教授に3つの質問があります。先生はカリキュラムの改定について、「子ども中心の」カリキュラムが実効性をもつには地域の状況によると言われました。様々な地域のニーズに合わせるために、どのような制度がありますか。たとえば、外国の子どもたちや障害児などですが、このような子どもたちに対して、どのような配慮がなされていますか。また、これらの子どもたちにもカリキュラムが適用されるように、どのようなサポートを教員に提供していますか。2つ目の質問もカリキュラムに関するものです。評価の方法についてお尋ねします。成績の評価です。数学や理科の評価は簡単かもしれませんが、道徳教育や伝統文化は、どのように成績を評価しますか。3つ目の質問は、日本の将来、つまり子どもたちの将来についてです。教育を通して将来を見るとき、どのような日本の社会の将来像を描いているのでしょうか。日本の将来像に沿った教育がされますか。もしそうなら、優先事項は何ですか。先生は日本社会の将来像をお持ちですか。また、マイノリティの教育についてセドー教授にお尋ねします。統計によると、世界で学校に行っていない1750万人のうち、多くはマイノリティや障害児や言語がわからないためとされています。3分の2が何らかの障害を持つ子どもたちだという人もいます。先生の国では、これらの子どもたちに教育を提供する計画や構想がありますか。

質問5

デミス・クンジェ（マラウイ大学）

セドー教授に一つ質問があります。開発途上国の課題の概要をご説明いただきありがとうございました。非常に包括的なお話でしたが、これらの課題に対する取り組みに進展があるかどうかをお尋ねします。先生が説明された課題に対して、開発途上国で実際に取り組んでいる例をご存じでしたら、お教えてください。

質問6

柴田久美（青山学院女子短期大学）

私は小学生だったとき、なぜ学校に行かなければならないのだろう、なぜ教育を受けなければならぬのだろうと思いました。書き方を教えてくれる先生はたくさんいましたが、学校に行かなければならない理由を教えてくれる先生はいませんでした。なぜ学校に行かなければならないのか、どのように子どもたちに説明されますか。

質問7

カラム・ハリール（エジプト大使館文化参事官）

梶田教授は伝統的な日本文化の勉強や道德教育の必要性を強調されました。私は30年前に留学生として日本に来ました。そして今、外交官として日本に滞在しています。その間に文化が変わったように思います。残念なことに、テレビもくだらない番組が多すぎます。25年ぶりに日本に来て、NHKの「おしん」のような素晴らしいドラマがなくなったことに驚きました。そのようなドラマや番組によって、人々はメディアから教えられることが多くありました。私はカリキュラムの改訂の問題だけではないと思います。日本のテレビも、古きよき時代のように、今よりずっと高い質の番組を放送してほしいと思います。そのようなドラマを通じて、日本の文化や道德の大切さが理解されます。日本はすばらしいサムライの文化があり、残すべきです。お許しください。今回、学校でのいじめについてお聞きして、たいへん驚いています。大人だけでなく子どもも自殺しているのは、実に悲しいことです。本当に悲しいです。

基調講演者の回答

梶田叡一（兵庫教育大学長）

ありがとうございます。たいへんよいご指摘をいただきました。人々はその瞬間さえ楽しければいいということになりがちです。そのような風潮が大人だけでなく子どもにもあります。実際、私たちはメディアの人々とも意見交換しています。NHKは日本の歴史についての番組を開始しました。それもよいことですが、日本文学も非常に優れており質が高いので、日本の古典的な作品を読むことも必要です。日本人は日本文化のよさを知りません。私は日本人がもっと日本の伝統文化を大切にすることを望んでいます。

あと3つの質問について、簡単にお応えします。国のカリキュラム、および地域の独自性をどのように取り入れるか、そして障害児についてです。市長や県知事の姿勢や地方のリーダーたちの話し合いによります。私は島根県生まれ鳥取県育ちです。鳥取県の前知事は教育にたいへん熱心で、貧しい子どもたちのために教育予算を追加し、そのような子どもたちや障害を持つ子どもたちのために教員を加配しています。

カリキュラムをどのように評価するかですが、教育成果には3つの種類があります。第一が、教育活動の後ですぐに成果が表れるものです。知識や技能などはこれです。第2は教育活動のある期間積み重ねていく中で少しずつ成果が表れてくるものです。思考力や表現力はこれです。第3は、教育活動はあるが、その成果は人によって、いつ、どのような形で表れるか不明なものです。これら3種の成果のいずれもが大切なものです。いつも頭に置いて議論していく必要があります。

日本の将来と日本社会についてのご質問ですが、率直に申し上げて、日本政府は日本の将来像について考えていないと思います。中央教育審議会の委員には大企業経営者の方々も組合の幹部もいますが、そのような話にはなりません。日本が腐敗したり破産したりしないように、私たちは日本の将来像についてきちんと考えていくべきです。

コンラビ・フランシスコ・セドー（元トーゴ共和国教育大臣）

質問のいくつかにお答えします。マイノリティについては、就学率を向上するために多くの対策が実施されています。多くの国々の政府から援助をいただき、無償教育を提供しています。そして予算の支出配分を再検討して給食を導入しました。貧しい家庭の子どもたちが少なくとも1日に1食は食べられるようにするためです。また、子どもたちが近くの学校に通えるように、新しい学校を建設することも最優先課題の一つです。しかしマイノリティの問題を解決する最善の方法は、貧困の削減です。貧困削減政策はすべて、マイノリティの人々の就学を増やすことにつながっています。障害児の問題は先進国にもあります。教員が普通学級で40人もの生徒を教えているところでは、それ以上、教員が生徒の特別なニーズに対応できないので、世界中のどこでも難しい問題です。ジュネーブで開催されたユネスコの会議で、すべての子どもたちを就学させるために、この問題が取り上げられました。マラウイの方の質問ですが、開発途上国の教育についてお話しする時間が限られていますので、困難な問題に絞ってお話ししています。基礎教育でも中等教育でも高等教育でも多くの進展があります。統計も出ています。初等教育では、世界的な就学率は1999年から2005年にかけて83%から87%に向上しました。これは1992年から1999年までより大きい増加率です。2000年から2006年にかけて、開発途上国の成人の識字率も76%から84%に増加しました。初等教育の最終学年まで継続する率も、1999年から2004年にかけて、ほとんどの国で改善しました。ジョムティエンやダカールの取り組みによって、状況は大きく改善されました。しかしまだ十分ではありません。就学率は向上しましたが、就学率を上げると同時に質も向上させなければなりません。それが次の課題です。今から2015年までに、世界で教育のすべてのレベルが改善されるよう努力しなければなりません。

なぜ学校に行かなければならないのか、私は自分の国でも質問を受けたことがあります。苦勞して子どもたちを学校にやったのに、子どもたちが仕事に就けなかった人からです。仕事に就けないのに、なぜ子どもたちを学校に行かせなければならぬか。子どもたちの将来のために、学校ほどよい機会を提供できる場所はないからです。子どもにチャンスを与えるために親ができることは、子どもを学校にやることだけです。私はネルソン・マンデラの言葉を引用したいと思います。彼は「貧しい農民の子どもが一国の大統領になる道は学校しかない」と言いました。学校に行かなければ、それは不可能です。

吉田和浩（広島大学）

まだ質問があると思いますが、時間がまいりましたので、午前の部はここで終了いたします。午後の部も、ぜひご参加いただきますようお願いいたします。